

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 27 日 更新

事務事業名		市政座談会事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	市長公室	課長名	栗木 清智	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	秘書政策課	担当者名	後藤 啓介	
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	秘書政策班	(内線)	1213	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10332	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市長等が地域へ外向き、市民との意見交換を行うことにより、地域のことを知ることができるとともに、市民にも市の情報を提供し理解していただく機会として、市民との信頼関係を築き、よりよいまちづくりにつなげる。 ・合併をした平成18年度から開始している。当初は市内の各コミュニティ施設において、日程やテーマを決め、市民に周知を図り参加をしてもらう方法であった。平成22年度からは、手法を変更し、各地区からの要望に応える形式で日程等を各地区に合わせ「地域とふれあいミーティング」を実施。この手法により、テーマに基づいた市長や執行部と地域住民の活発な議論が展開されている。
【業務の流れ】	【地域と市民ふれあいミーティング】①各自治会等から開催申込書の提出。→②市長のスケジュールを確認・調整し、自治会へ連絡、日程等の決定。→③市側の出席者の調整。(市長ほか部長級1名、課長級1名、記録等1名など)→④市の状況等説明用の資料の準備。→⑤開催後、記録のまとめ(要望・質問事項の取りまとめ)→⑥回答を要する事項があった場合は、後日、自治会代表者へ回答。 【市民座談会】①企画及び会場の予約。→②市民への周知。→③資料の作成。→④開催後、記録のまとめ。(要望・質問事項の取りまとめ)→⑤回答を要する事項があった場合は、後日、質問者へ回答。
【主な予算費目】	[款]2総務費 [項]1総務管理費 [目]1一般管理費 [節]3時間外勤務手当
【意見や要望】	・パワーポイント等を用い、市全体の状況と併せてその地域の実態を説明しているためわかりやすいとの意見がある。 ・自治会の実情に合わせて日程やテーマを決め実施しているため、参加しやすいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 令和5年度は5回実施した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 「地域と市長ふれあいミーティング」及び各地区での市政報告会の実施。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 地域と市長ふれあいミーティング実施件数	回	ふれあいミーティングの開催数増を見込んだ人件費の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ア 人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
まちづくりへ関心をもち、自分たちの地域は自分たちで良くしていこうという意識づけができる。		→ア 参加者数	人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・申し込みのあった行政区の数や参加者数、出された意見などを成果としたが、平成22年度から手法を変更したため開催件数から「参加者数」へと変更した。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	回	2	1	5	5	5	5	5	5
	イ									
② 対象指標	ア	人	63,841	64,453	65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457
	イ									
③ 成果指標	ア	人	192	30	200	150	200	200	200	200
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	142		15	14	24	13	13
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	142	0	15	14	24	13	13
		(A)のうち指定経費	千円	142	0	0	0	24	13	13
		(A)のうち時間外、特勤	千円	142	0	0	0	24	13	13
		正職員従事人数	人	5	2	8	5	8	0	0
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	105	15	40	203	40	40	40	40
		(B)人件費計	千円	410	57	159	739	159	159	159
		トータルコスト(A)+(B)	千円	552	57	174	753	183	172	172

事務事業名	市政座談会事業	所属部	市長公室	所属課	秘書政策課
-------	---------	-----	------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 本年度は5回実施しており、目標達成となった。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 本年度も「地域とふれあいミーティング」を継続しつつ、これまで1度も実施していない行政区に対して周知し働きかけをおこなう。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・より多くの地域で「ふれあいミーティング」を開催していただけるよう機会を捉えて周知を図る。また、ふれあいミーティングの進行は各自治会において行うが、できるだけ、意見や提案を出しやすい雰囲気作りなどの工夫も必要だと考える。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ・類似事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・事業費は、担当職員の時間外勤務手当のみであり、市民が参加しやすい時間帯を考えると、必要最小限の経費であり、削減することはできない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・このような直接行政と市民とが対話をする機会は必要であり、今後もこの事業に費やす時間は必要と考える。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・全市民を対象としているため特定の受益者に偏ってはいない。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 自治基本条例の基本理念に基づくものであり、当然市が中心となって行うべき事業である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

・市民へ広く市の情報を提供し、市政運営を市民と協働で進めるため、市長等が地域へ出向き、市民との意見交換を行うことは今後も必要であると考え。併せて、市が設定した日程やテーマに市民が参加をするという当初の方法も実施し、多くの市民が身近に参加できるよう、やり方を工夫していく必要があると考える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												